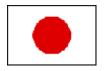
日・インド社会保障協定





背景

現在、インドに派遣される駐在員は、日・インド両国の年金制度への加入義務あり。



①保険料の二重払い、②保険料掛け捨てが生じている。



社会保障協定の締結



Pakistan Nepal Bhutan New Delhi India Burma Indian Ocean

年金 (国民年金、 厚生年金保険等)

● 負担の軽減 →人的・経済的交流の一層の促進 年金 (老齢、遺族及び 障害年金)

◎在留邦人:5,554人(2011年10月) ◎駐在日系介書:036社(2012年10月)

◎駐在日系企業:926社(2012年10月)

·製造業(自動車·二輪車、家電、製薬等)

協定の主な内容

※締結につき経済界から強い要望あり。

①二重加入(両国への社会保険料の支払い)の問題の解消

5年以内:日本の年金にのみ強制加入

5年超:原則としてインドの年金にのみ強制加入

②保険料掛け捨て問題の解消

派遣期間が5年を超えるが、年金受給資格期間(日本:25年、インド:10年)を満たさない場合

→両国の通算保険期間が受給資格期間を満たせば、双方から支払保険料に見合う分の年金を支給 ※投字締結による日本企業の負担軽減額は推計約22億円 / 年(原営名計算)

※協定締結による日本企業の負担軽減額は推計約23億円/年(厚労省試算)

インド側は議会承認手続不要